

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 森下仁丹株式会社

【英訳名】 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 駒 村 純 一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区玉造一丁目1番30号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 武 貞 文 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区玉造一丁目1番30号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 武 貞 文 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	5,139	4,166	3,534	9,812	7,946
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△463	△789	114	△988	△716
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△330	△806	188	△189	2,553
純資産額 (百万円)	4,399	3,556	7,033	4,392	6,940
総資産額 (百万円)	11,560	8,535	10,966	9,698	13,037
1株当たり純資産額 (円)	212.54	171.86	340.00	212.21	335.42
1株当たり中間 (当期)純利益金額 又は中間(当期) 純損失金額(△) (円)	△15.97	△38.99	9.09	△9.15	123.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.1	41.7	64.1	45.3	53.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28	△364	△1,437	539	△9
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37	△55	△3,845	1,219	9,047
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60	△191	△803	△1,177	△1,627
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	650	568	2,504	1,180	8,590
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	232 (69)	225 (67)	215 (54)	218 (66)	218 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第70期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の第70期及び第71期中については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第69期中及び第69期については中間(当期)純損失のため、第70期中については中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	4,968	4,028	3,417	9,477	7,669
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△488	△809	83	△1,035	△761
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△328	△819	170	△199	2,492
資本金 (百万円)	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537
発行済株式総数 (千株)	20,750	20,750	20,750	20,750	20,750
純資産額 (百万円)	4,445	3,577	6,988	4,425	6,912
総資産額 (百万円)	11,571	8,522	10,891	9,681	12,977
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	2.50
自己資本比率 (%)	38.4	42.0	64.2	45.7	53.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	193 (69)	172 (67)	175 (54)	173 (66)	168 (65)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第70期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、連結財務諸表提出会社(以下、当社という)と、連結子会社2社及び非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社3社によって構成されており、保健関連商品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における位置付けは次のとおりであります。

当社が中心となり、保健関連商品の開発ならびに製造販売を行っております。

(株)仁丹ファインケミカルは、「ビフィーナ」シリーズを始めとする保健食品と、業務用入浴剤販売及び特需ルート販売事業を行っております。また、当社で販売している「暮らしのデオドライザー(脱臭剤)」の原料及び製品を同社より購入しております。

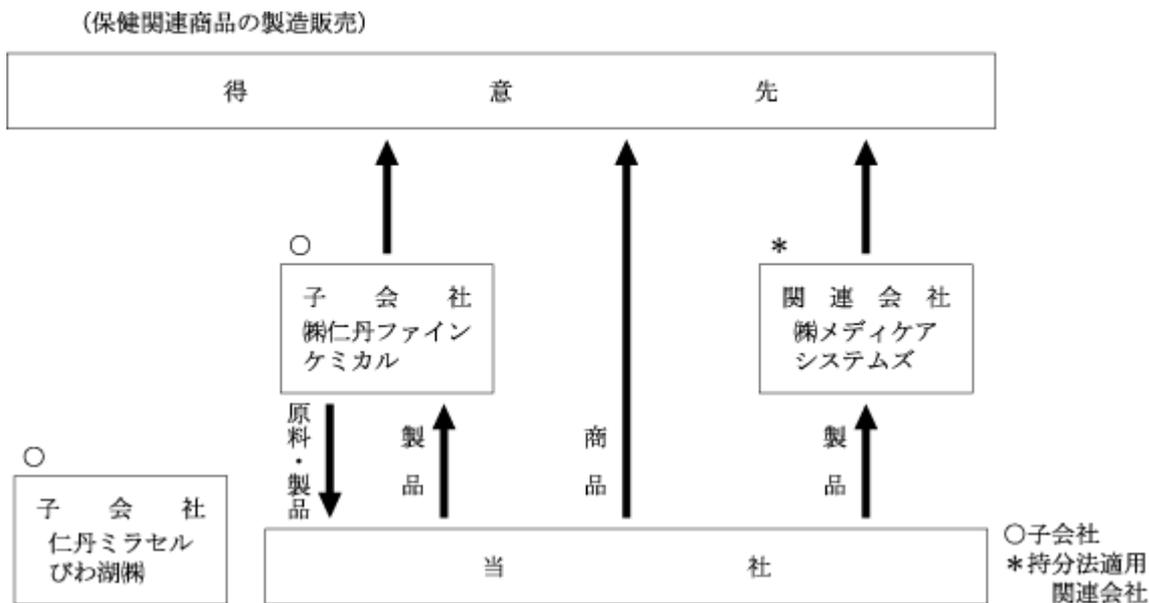
仁丹ミラセルびわ湖(株)は、仁丹ミラセル工場びわ湖の一部の運営会社であります。

ロート製薬(株)との共同販売会社である(株)メディケアシステムズは、胃腸薬を中心とした内服薬と、仁丹を始めとした保健関連商品の販売を行っております。

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社としてその他3社がありますが、重要性がないので事業の系統図からは除いております。

(株)仁丹ファインケミカルは、平成19年10月1日付で業務用入浴剤販売事業を非連結子会社(株)仁丹テックに、特需ルート販売事業を当社に移管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
販売部門	44(33)
製造部門	100(9)
開発部門	35(3)
管理部門	36(9)
合計	215(54)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	175(54)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、森下仁丹労働組合と称し、組合員は92名であります。上部団体としては「日本化学・サービス・一般労働組合連合」に加入しております。

組合との間に問題はなく、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として景気は緩やかな回復基調にありました。但し、米国の景気減退や原油価格の高騰などの懸念材料も多く個人消費は力強さを欠く状態にありました。

このような状況のなかで、当社グループの当中間連結会計期間の状況は、健康食品通販事業の更なる競合激化及びカプセル受託事業の大口受注の減少等により売上高は3,534百万円(前年同期比631百万円減少)となりました。

一方、取引採算の見直しによる粗利率の改善及び宣伝販促費等の経費の効率化により、経常利益は114百万円(前年同期比903百万円増加)と前連結会計年度下半期に続き経常黒字を維持することができました。

また特別損益では、資産ポートフォリオの見直しによる投資有価証券の入れ替えによる売却益があり税金等調整前中間純利益が205百万円(前年同期比1,001百万円増加)、税金等の調整を踏まえた中間純利益は188百万円(前年同期比995百万円増加)となりました。

分野別の業績は次のとおりであります。

分野別では、「緑茶青汁」や「ビフィーナ」等の健康食品の通信販売を中心とするヘルスケア分野においては、シニア層のお客様を中心とした健康づくりをお手伝いする商品及びセミナー・イベントの開催など新しい販売戦術をも含めた新規ユーザーの獲得を徹底しましたが、健康食品通信販売の競合激化のため売上高は1,756百万円(前年同期比277百万円減少)に留まりました。

当社グループの創業来の「銀粒仁丹」類を主とするオーラルケア分野及び創傷被覆剤「メディケア」を主とするメディカルケア分野では、オーラルケアの新製品「お口の礼節シリーズ」を9月に発売したものの上半期には貢献できず、オーラルケア分野の売上高は331百万円(前年同期比9百万円減少)、メディカルケア分野の売上高は295百万円(前年同期比38百万円減少)となりました。

なお、ロート製薬株式会社との共同販売会社である株式会社メディケアシステムズは順調に稼働しております。

また、カプセル受託事業分野では菓子を中心とした海外大口案件が一段落し、収益力の高いプロバイオティクスおよび機能性カプセルに注力しましたが、一方で大口案件成約がずれ込んだこともあり売上高は780百万円(前年同期比260百万円減少)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の財政状態としましては、前連結会計年度末(平成19年3月末)と比べ、大阪テクノセンター建設用地取得等における有形固定資産436百万円増加、有価証券500百万円及び投資その他の資産1,099百万円増加、長短期の借入金751百万円減少及び未払法人税等1,184百万円減少等により、総資産は10,966百万円(前年同期比2,070百万円減少)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,437百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前中間純利益205百万円、売上債権増加304百万円、法人税等の支払1,168百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,845百万円になりました。この内訳の主なものは、有価証券及び投資有価証券購入1,629百万円、定期預金預入1,600百万円、有形固定資産購入576百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は803百万円になりました。これは借入金返済751百万円、配当金支払51百万円などによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における資金の残高は、2,504百万円(前年同期比6,086百万円減少)

となりました。なお、資金残高2,504百万円と貸借対照表の現金及び預金の金額4,104百万円との金額が相違するのは満期まで3ヶ月超の期間の定期預金1,600百万円が要因です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、品目別の生産・受注及び販売の状況を記載しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比増減(%)
オーラルケア	380	14.3
ヘルスケア	1,265	△25.0
メディカルケア	302	20.9
カプセル(受託)	799	△32.3
その他	77	8.3
合計	2,825	△19.8

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社はカプセル(受託)についてのみ受注生産を行っており、受注高については、販売実績に記載しております。なお、前連結会計年度末の受注残高は145百万円であり、当中間連結会計期間末の受注残高は317百万円であります。それ以外の保健関連商品については受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売金額(百万円)	前年同期比増減(%)
オーラルケア	331	△2.9
ヘルスケア	1,756	△13.7
メディカルケア	295	△11.5
カプセル(受託)	780	△25.0
その他	370	△11.0
合計	3,534	△15.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売金額(百万円)	割合(%)	販売金額(百万円)	割合(%)
(株)メディケアシステムズ	705	16.9	618	17.5

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

企業集団においては、当社のみが「保健関連商品の製造」事業に関する研究開発活動を行っており、内容は以下に記載のとおりであります。

当社は従来より、医薬部外品を中心とした清涼品、医療用具、さらに近年は当社独自の基盤技術である「ソフトカプセル製剤技術」を応用した商品の開発を進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発にかかる費用の総額は198百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設は下記のとおりであり、下記に記載した設備以外に、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	取得年月	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額	既支払額					
提出 会社	大阪テクノ センター(大 阪府枚方市)	土地	399	399	自己資金	平成19年 6月	—	—	移転に伴う 生産能力へ の影響はない
		建物	1,500	—	自己資金	—	平成20年 1月	平成21年 1月	

(注) 1 この計画は、本社工場・研究施設の物理的かつ機能的な老朽化が進み、それに伴い生産効率が悪化している事、また周辺の住宅開発の進展により現位置での生産行為に限界が生じつつある事から、他所に工場移転をするものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	—
計	20,750,000	20,750,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	20,750,000	—	3,537	—	963

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,025	19.4
森下美恵子	神戸市北区	3,227	15.6
財団法人森下仁丹奨学会	大阪府中央区玉造一丁目1-30	1,056	5.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	660	3.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	616	3.0
株式会社ラクサン	大阪府中央区南新町2丁目3-7	562	2.7
株式会社大正銀行	大阪府中央区今橋2丁目5-8	440	2.1
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	440	2.1
日興シティ信託銀行 株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	372	1.8
ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区内神田3丁目3-7	183	0.9
計	—	11,582	55.8

(注) 1 財団法人森下仁丹奨学会は、学資の給付等の育英奨学事業を行っている財団であります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社 372千株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,495,000	20,495	—
単元未満株式	普通株式 193,000	—	—
発行済株式総数	20,750,000	—	—
総株主の議決権	—	20,495	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び300株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹㈱	大阪市中央区玉造 1丁目1-30	62,000	—	62,000	0.3
計	—	62,000	—	62,000	0.3

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	398	377	350	367	359	341
最低(円)	355	330	320	319	290	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第70期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第70期中間会計期間の中間財務諸表 みずず監査法人

第71期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第71期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人トーマツ

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		568		4,104		8,590	
2 受取手形及び 売掛金	※4	1,297		1,216		911	
3 有価証券		—		500		—	
4 たな卸資産		1,738		1,072		1,013	
5 繰延税金資産		4		4		4	
6 未収入金		34		46		17	
7 その他		138		81		103	
貸倒引当金		△6		△5		△5	
流動資産合計		3,775	44.2	7,019	64.1	10,635	81.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び 構築物	※2	3,766		1,995		1,983	
減価償却 累計額	※1	△1,835	1,931	△936	1,059	△918	1,065
2 機械装置 及び運搬具	※2	3,699		2,741		2,741	
減価償却 累計額	※1	△2,698	1,000	△2,728	13	△2,741	0
3 土地	※2		804		914		514
4 建設仮勘定			18		11		—
5 その他		644		386		368	
減価償却 累計額	※1	△533	110	△367	18	△367	1
有形固定資産 合計		3,864	45.3	2,017	18.4	1,580	12.1
(2) 無形固定資産							
1 電話加入 権他		97		9		0	
無形固定資産 合計		97	1.1	9	0.0	0	
(3) 投資その他の 資産							
1 投資 有価証券	※2	608		1,721		669	
2 長期貸付金		58		37		6	
3 その他		130		160		145	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の 資産合計		797	9.4	1,919	17.5	820	6.3
固定資産合計		4,760	55.8	3,946	35.9	2,401	18.4
資産合計		8,535	100.0	10,966	100.0	13,037	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,210		1,068		903	
2	※2	1,414		85		174	
3		18		25		1,210	
4		569		416		371	
5		86		80		81	
6		25		25		25	
7		—		203		235	
8	※2	109		334		650	
		3,432	40.2	2,238	20.4	3,652	28.0
II 固定負債							
1	※2	966		110		772	
2		62		593		604	
3		516		257		260	
4		0		0		0	
5		—		413		490	
6		—		317		314	
		1,546	18.1	1,693	15.5	2,443	18.8
		4,979	58.3	3,932	35.9	6,096	46.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,537	41.4	3,537	32.2	3,537	27.1
2		963	11.3	963	8.8	963	7.4
3		△1,039	△12.2	2,457	22.4	2,321	17.8
4		△55	△0.6	△58	△0.5	△56	△0.4
		3,405	39.9	6,900	62.9	6,765	51.9
II 評価・換算差額等							
		150	1.8	133	1.2	175	1.3
		150	1.8	133	1.2	175	1.3
		3,556	41.7	7,033	64.1	6,940	53.2
		8,535	100.0	10,966	100.0	13,037	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,166	100.0		3,534	100.0		7,946	100.0
II 売上原価			2,303	55.3		1,747	49.4		4,328	54.5
売上総利益			1,862	44.7		1,787	50.6		3,618	45.5
III 販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		644			393			1,111		
2 広告宣伝費		882			245			1,053		
3 人件費		381			366			765		
4 賞与引当金繰入額		19			34			31		
5 退職給付引当金繰入額		13			11			27		
6 減価償却費		24			3			33		
7 研究開発費		128			198			232		
8 その他		434	2,530	60.7	420	1,674	47.4	919	4,174	52.5
営業利益又は営業損失(△)			△667	△16.0		112	3.2		△556	△7.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		0			7			1		
2 受取配当金		3			6			8		
3 持分法による投資利益		0			—			17		
4 不動産管理料		3			3			6		
5 製品回収補償金		—			4			—		
6 その他		1	10	0.3	6	28	0.8	6	41	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		25			3			53		
2 たな卸資産処分損		95			15			137		
3 持分法による投資損失		—			3			—		
4 その他		11	131	3.2	3	26	0.8	11	201	2.5
経常利益又は経常損失(△)			△789	△18.9		114	3.2		△716	△9.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			69			—		
2 固定資産売却益	※1	—			9			8,517		
3 前期損益修正益		—			9			—		
4 その他		0	0	0.0	4	92	2.6	7	8,525	107.2
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	8			1			22		
2 固定資産売却損	※3	—			1			—		
3 構造改革損	※4	—			—			3,521		
4 その他		—	8	0.2	—	2	0.0	2	3,546	44.6
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)			△796	△19.1		205	5.8		4,262	53.6
法人税、住民税 及び事業税		9			17			1,181		
法人税等調整額		0	10	0.3	△0	16	0.5	526	1,708	21.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△806	△19.4		188	5.3		2,553	32.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△232	△54	4,214
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△806		△806
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△806	△1	△808
平成18年9月30日残高(百万円)	3,537	963	△1,039	△55	3,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,392
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△806
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△27	△27	△27
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△27	△27	△835
平成18年9月30日残高(百万円)	150	150	3,556

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	2,321	△56	6,765
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51		△51
中間純利益			188		188
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	136	△1	135
平成19年9月30日残高(百万円)	3,537	963	2,457	△58	6,900

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	6,940
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△51
中間純利益			188
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41	△41	△41
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△41	△41	93
平成19年9月30日残高(百万円)	133	133	7,033

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△232	△54	4,214
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			2,553		2,553
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,553	△2	2,551
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	2,321	△56	6,765

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,392
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			2,553
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3	△3	△3
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3	△3	2,547
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	6,940

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)		△796	205	4,262
減価償却費		193	25	278
退職給付引当金の 増加額(△減少額)		4	△2	△87
貸倒引当金の減少額		△0	△0	△4
賞与引当金の 増加額(△減少額)		△4	△1	△9
受取利息及び受取配当金		△4	△14	△10
支払利息		25	3	53
たな卸資産処分損		95	15	137
持分法による 投資利益(△) 又は投資損失		△0	3	△17
投資有価証券売却益		—	△69	—
固定資産売却益		—	△9	△8,517
固定資産売却損・処分損		8	2	22
構造改革損		—	—	3,521
売上債権の 減少額(△増加額)		283	△304	672
たな卸資産の 減少額(△増加額)		33	△74	341
仕入債務の 増加額(△減少額)		△59	164	△365
その他		△101	△217	△218
小計		△325	△272	57
利息及び配当金の受取額		5	6	10
利息の支払額		△24	△3	△50
法人税等の支払額		△20	△1,168	△27
営業活動による キャッシュ・フロー		△364	△1,437	△9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得 による支出		—	△500	—
投資有価証券の取得 による支出		△3	△1,129	△6
投資有価証券の売却 による収入		6	91	6
有形固定資産の取得 による支出		△51	△576	△236
有形固定資産の売却 による収入		—	15	9,207
長期前払費用による支出		△7	△13	△10
定期預金の預入 による支出		—	△1,600	—
その他		0	△132	87
投資活動による キャッシュ・フロー		△55	△3,845	9,047
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 減少額(純額)		—	△45	△1,100
長期借入金の返済 による支出		△189	△706	△524
配当金の支払額		—	△51	—
その他		△1	△1	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△191	△803	△1,627
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△611	△6,086	7,410
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,180	8,590	1,180
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		568	2,504	8,590

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。	連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)であります。 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、(株)仁丹テックであります。 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)仁丹ファインケミカル、仁丹ミラセルびわ湖(株)である。 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、(株)仁丹テックである。 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。
2 持分法の適用に関する事項	1 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ 2 持分法を適用していない関連会社 エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズアンドジンタン(株)  持分法を適用していない関連会社は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。	1 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ 2 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)仁丹テック、エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズアンドジンタン(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	1 持分法適用の関連会社の数 1社 (株)メディケアシステムズ 2 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)仁丹テック、エイシアンジンタンラボラトリーズ(株)、シンノウ仁丹(株)、フォーシーズアンドジンタン(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致している。	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)	1 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は、全部純資 産直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法に よる原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材 料、仕掛品 ……総平均法に よる原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原 価法</p> <p>2 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取 得した建物(建物 附属設備は除く) および仁丹ミラセ ル工場びわ湖につ いては、定額法に よっている。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり である。</p> <p>建物及び 構築物 13～50年</p> <p>機械装置 及び 運搬具 5～11年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は 除く)及び仁丹ミラセ ル工場びわ湖</p> <p>a 平成10年3月31日 以前に取得したも の 定率法によってお ります。</p> <p>b 平成10年4月1日 以降に取得したも の及び仁丹ミラセ ル工場びわ湖 定額法によってお ります。</p> <p>建物以外 定率法によってお ります。 なお、主な耐用年 数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び 構築物 13～50年</p> <p>機械装置 及び 運搬具 7～11年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差 額は、全部純資 産直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取 得した建物(建物 附属設備は除く) および仁丹ミラセ ル工場びわ湖につ いては、定額法に よっている。 なお、主な耐用年 数は以下のとおり である。</p> <p>建物及び 構築物 13～50年</p> <p>機械装置 及び 運搬具 5～11年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 長期前払費用 ……均等償却(3～10年)</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買利益相当額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性評価を省略している。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性評価を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,556百万円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,940百万円である。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
※1	—	※1	減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでおります。	※1	減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでいる。
※2	担保に供している資産は次のとおりである。	※2	担保に供している資産は次のとおりであります。	※2	担保に供している資産は次のとおりである。
	土地 515百万円 (385百万円)		土地 381百万円 (254百万円)		土地 381百万円 (254百万円)
	建物及び構築物 1,892百万円 (1,351百万円)		建物及び構築物 1,037百万円 (1,013百万円)		建物及び構築物 1,065百万円 (1,032百万円)
	機械装置 734百万円 (734百万円)		機械装置 7百万円 (7百万円)		機械装置 0百万円 (0百万円)
	投資有価証券 310百万円		投資有価証券 43百万円		投資有価証券 91百万円 (—百万円)
	合計 3,452百万円 (2,471百万円)		合計 1,469百万円 (1,275百万円)		合計 1,538百万円 (1,286百万円)
	上記に対する債務		上記に対する債務		上記に対する債務
	短期借入金 1,100百万円 (260百万円)		短期借入金 一百万円 (一百万円)		一年以内返済予定 174百万円 長期借入金 (149百万円)
	一年以内返済予定 314百万円 (154百万円)		一年以内返済予定 85百万円 (65百万円)		長期借入金 772百万円 (712百万円)
	長期借入金 966百万円 (724百万円)		長期借入金 110百万円 (60百万円)		従業員預り金 18百万円 (—百万円)
	従業員預り金 18百万円		従業員預り金 16百万円		合計 964百万円 (861百万円)
	合計 2,399百万円 (1,138百万円)		合計 211百万円 (125百万円)		( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。
3	偶発債務 債権譲渡高 232百万円	3	偶発債務 —	3	偶発債務 債権譲渡高 130百万円
※4	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれている。	※4	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれています。	※4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれている。
	受取手形 0百万円		受取手形 4百万円		受取手形 3百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																						
※ 1	※ 1 固定資産売却益の内訳	※ 1 固定資産売却益の内訳																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	機械装置	9	合計	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>8,361</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,517</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	土地	8,361	建物	148	構築物	3	その他	3	合計	8,517																																				
摘要	金額 (百万円)																																																							
機械装置	9																																																							
合計	9																																																							
摘要	金額 (百万円)																																																							
土地	8,361																																																							
建物	148																																																							
構築物	3																																																							
その他	3																																																							
合計	8,517																																																							
※ 2 固定資産処分損の内訳	※ 2 固定資産処分損の内訳	※ 2 固定資産処分損の内訳																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>除却に伴う 撤去・取壊費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(除却損)		建物	0	構築物	0	機械装置	2	工具器具備品	0	除却に伴う 撤去・取壊費用	4	合計	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	建物	1	工具器具備品	0	合計	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(処分損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(処分損)		建物	6	構築物	0	機械装置	0	工具器具備品	7	建設仮勘定	2	小計	16	(除却損)		建物	1	構築物	0	機械装置	2	工具器具備品	0	小計	5	合計	22
摘要	金額 (百万円)																																																							
(除却損)																																																								
建物	0																																																							
構築物	0																																																							
機械装置	2																																																							
工具器具備品	0																																																							
除却に伴う 撤去・取壊費用	4																																																							
合計	8																																																							
摘要	金額 (百万円)																																																							
建物	1																																																							
工具器具備品	0																																																							
合計	1																																																							
摘要	金額 (百万円)																																																							
(処分損)																																																								
建物	6																																																							
構築物	0																																																							
機械装置	0																																																							
工具器具備品	7																																																							
建設仮勘定	2																																																							
小計	16																																																							
(除却損)																																																								
建物	1																																																							
構築物	0																																																							
機械装置	2																																																							
工具器具備品	0																																																							
小計	5																																																							
合計	22																																																							
※ 3	※ 3 固定資産売却損の内訳	※ 3																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	機械装置	1	合計	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減損損失 (注)</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>処分損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>除却・処分損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,521</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	減損損失 (注)	2,509	たな卸資産	512	処分損		固定資産	377	除却・処分損		その他	122	合計	3,521																																
摘要	金額 (百万円)																																																							
機械装置	1																																																							
合計	1																																																							
摘要	金額 (百万円)																																																							
減損損失 (注)	2,509																																																							
たな卸資産	512																																																							
処分損																																																								
固定資産	377																																																							
除却・処分損																																																								
その他	122																																																							
合計	3,521																																																							
※ 4	※ 4	※ 4 構造改革損の内訳																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																							
		<p>(注)当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <p>(単位百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1002 344 1332 801"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保健関連商品の製造販売事業の工場</td> <td>大阪市中 央区</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産、リース資産等</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>滋賀県多 賀町</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、その他有形固定資産、リース資産等</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸他</td> <td>北海道京 極町、 その他</td> <td>建物及び構築物、 土地等</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、また、時価が帳簿価額を大きく上回っている本社工場土地を売却したことに伴い、その資産について回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失2,509百万円を特別損失に計上しており減損損失の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1007 1301 1332 1626"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,509百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定している。土地、建物については、不動産鑑定価格を基に正味売却価額を算定している。その他資産については、多くが当社グループ独自の仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため正味売却価額をゼロとして算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失	保健関連商品の製造販売事業の工場	大阪市中 央区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産、リース資産等	910	滋賀県多 賀町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、その他有形固定資産、リース資産等	1,394	不動産賃貸他	北海道京 極町、 その他	建物及び構築物、 土地等	203	計			2,509	建物及び構築物	353百万円	機械装置及び運搬具	770百万円	土地	287百万円	建設仮勘定	184百万円	その他	76百万円	有形固定資産		無形固定資産	92百万円	リース資産	726百万円	その他	18百万円	計	2,509百万円
用途	場所	種類	減損損失																																						
保健関連商品の製造販売事業の工場	大阪市中 央区	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産、リース資産等	910																																						
	滋賀県多 賀町	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、その他有形固定資産、リース資産等	1,394																																						
不動産賃貸他	北海道京 極町、 その他	建物及び構築物、 土地等	203																																						
計			2,509																																						
建物及び構築物	353百万円																																								
機械装置及び運搬具	770百万円																																								
土地	287百万円																																								
建設仮勘定	184百万円																																								
その他	76百万円																																								
有形固定資産																																									
無形固定資産	92百万円																																								
リース資産	726百万円																																								
その他	18百万円																																								
計	2,509百万円																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	50,820	3,934	—	54,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,934株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	57,962	4,226	—	62,188

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,226株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,750	—	—	20,750

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,820	7,142	—	57,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株主	利益剰余金	51	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 568百万円	現金及び預金 4,104百万円	現金及び預金 8,590百万円
現金及び 現金同等物 568百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 1,600$ 百万円	現金及び 現金同等物 8,590百万円
	現金及び 現金同等物 2,504百万円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>768</td> <td>506</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>354</td> <td>202</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122</td> <td>708</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	768	506	262	その他(工具器具及び備品等)	354	202	151	合計	1,122	708	414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>520</td> <td>383</td> <td>137</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>554</td> <td>149</td> <td>404</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075</td> <td>532</td> <td>542</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	520	383	137	—	その他(工具器具及び備品)	554	149	404	—	合計	1,075	532	542	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>704</td> <td>515</td> <td>188</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>599</td> <td>159</td> <td>439</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,303</td> <td>675</td> <td>628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	704	515	188	—	その他(工具器具及び備品)	599	159	439	—	合計	1,303	675	628	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械装置及び運搬具	768	506	262																																																							
その他(工具器具及び備品等)	354	202	151																																																							
合計	1,122	708	414																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	520	383	137	—																																																						
その他(工具器具及び備品)	554	149	404	—																																																						
合計	1,075	532	542	—																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	704	515	188	—																																																						
その他(工具器具及び備品)	599	159	439	—																																																						
合計	1,303	675	628	—																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183百万円	1年超	274百万円	合計	458百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	153百万円	1年超	409百万円	合計	562百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	204百万円	1年超	447百万円	合計	652百万円																																						
1年以内	183百万円																																																									
1年超	274百万円																																																									
合計	458百万円																																																									
1年以内	153百万円																																																									
1年超	409百万円																																																									
合計	562百万円																																																									
1年以内	204百万円																																																									
1年超	447百万円																																																									
合計	652百万円																																																									
(注)リース資産減損勘定の残高 616百万円	(注)リース資産減損勘定の残高 616百万円	(注)リース資産減損勘定の残高 726百万円																																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	94百万円	支払利息相当額	9百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	98百万円	リース資産減損勘定の取崩額	109百万円	減価償却費相当額	100百万円	支払利息相当額	5百万円	減損損失	100百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>628百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	181百万円	支払利息相当額	14百万円	減損損失	628百万円																														
支払リース料	103百万円																																																									
減価償却費相当額	94百万円																																																									
支払利息相当額	9百万円																																																									
支払リース料	98百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	109百万円																																																									
減価償却費相当額	100百万円																																																									
支払利息相当額	5百万円																																																									
減損損失	100百万円																																																									
支払リース料	200百万円																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																									
減価償却費相当額	181百万円																																																									
支払利息相当額	14百万円																																																									
減損損失	628百万円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																																										

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	145	358	213
計	145	358	213

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	157
貸付信託受益証券	24
計	182

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	577	778	200
計	577	778	200

2 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場外国債	1,000
計	1,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	327
② 貸付信託受益証券	24
計	351

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	148	402	253
計	148	402	253

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	158
貸付信託受益証券	24
計	182

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)金利スワップについては特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	212	545	69	827
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,166
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	13.1	1.7	19.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール等  
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域…イタリア、メキシコ、オーストラリア、ベルギー等  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	205	280	40	526
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	3,534
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.8	7.9	1.2	14.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等  
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域…イタリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル等  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	288	872	307	1,468
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	11.0	3.9	18.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国、タイ、シンガポール等  
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域…イタリア、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル等  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	171.86円	340.00円	335.42円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)金額	△38.99円	9.09円	123.40円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、1株当たり中間純損失 であり、また潜在株式が存 在しないため記載してい ない。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)連結貸借対 照表の純資産の部 の合計額(百万円)	3,556	7,033	6,940
普通株主に係る 純資産額(百万円)	3,556	7,033	6,940
普通株式の 発行済株式数 (千株)	20,750	20,750	20,750
普通株式の自己株数 (千株)	54	62	57
1株当たり純資産の 算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,695	20,687	20,692

## 2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△) (百万円)	△806	188	2,553
普通株主に帰属 しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益又 は中間純損失(△) (百万円)	△806	188	2,553
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	20,697	20,690	20,695
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調 整後1株当たり中間 (当期)純利益又は中 間純損失の算定に含 めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>研究施設・工場移転用土地取得について</p> <p>平成19年5月15日開催の提出会社の臨時取締役会にて本社工場及び研究施設の移転用地として下記土地の購入と今後の建設計画概要について決議し、平成19年6月27日に当該土地を取得した。なお、本移転による生産能力への影響はない。</p> <p>1 取得資産の内容</p> <p>対象物件 土地 大阪テクノセンター 建設用地</p> <p>所在地 大阪府枚方市津田山手2丁目 「津田サイエンスヒルズ9-A」</p> <p>敷地面積 7,000㎡(2,121坪) 買取価格 386百万円</p> <p>2 建設計画概要</p> <p>建設投資予定額 約1,500百万円 (土地取得費を除く)</p> <p>稼動開始予定 平成21年1月 建築面積 約2,700㎡ 建物延床面積 約6,200㎡ (3階建)</p> <p>建物着工時期 平成20年1月</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		536		4,025		8,540	
2 受取手形	※5	96		91		84	
3 売掛金		1,191		1,113		808	
4 有価証券		—		500		—	
5 たな卸資産		1,716		1,060		1,000	
6 未収入金		48		58		30	
7 その他		137		82		104	
貸倒引当金		△5		△4		△5	
流動資産合計		3,721	43.7	6,927	63.6	10,563	81.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,931		1,059		1,065	
(2) 機械及び装置	※1,2	1,000		13		0	
(3) 土地	※2	804		914		514	
(4) 建設仮勘定		18		11		—	
(5) その他	※1	109		17		0	
有形固定資産 合計		3,864	45.3	2,016	18.5	1,579	12.2
2 無形固定資産		97	1.1	9	0.1	—	—
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	643		1,797		742	
(2) その他		224		197		149	
投資損失引当金		—		△57		△57	
貸倒引当金		△29		△0		—	
投資その他の 資産合計		839	9.9	1,938	17.8	834	6.4
固定資産合計		4,800	56.3	3,964	36.4	2,413	18.6
資産合計		8,522	100.0	10,891	100.0	12,977	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1			995		771		719	
2			214		297		184	
3	※2		1,414		85		174	
4			45		205		574	
5			—		203		235	
6			563		408		365	
7			12		11		1,203	
8			73		78		68	
9			25		25		25	
10	※2,3		56		123		70	
			3,399	39.9	2,210	20.3	3,622	27.9
II 固定負債								
1	※2		966		110		772	
2			62		593		604	
3			516		257		260	
4			—		317		314	
5			—		413		490	
6			0		0		0	
			1,545	18.1	1,692	15.5	2,442	18.8
			4,945	58.0	3,903	35.8	6,064	46.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1			3,537	41.5	3,537	32.5	3,537	27.2
2								
(1)		963			963		963	
			963	11.3	963	8.8	963	7.4
3								
(1)								
利益剰余金								
利益剰余金					769		769	
固定資産圧縮								
特別勘定積立金								
繰越利益剰余金		△1,019			1,642		1,523	
			△1,019	△12.0	2,412	22.1	2,293	17.7
4			△55	△0.6	△58	△0.5	△56	△0.4
			3,426	40.2	6,855	62.9	6,737	51.9
II 評価・換算差額等								
その他有価証券								
評価差額金			150	1.8	133	1.3	175	1.4
評価・換算			150	1.8	133	1.3	175	1.4
差額等合計								
			3,577	42.0	6,988	64.2	6,912	53.3
			8,522	100.0	10,891	100.0	12,977	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,028	100.0		3,417	100.0		7,669	100.0
II 売上原価	※1		2,313	57.4		1,760	51.5		4,337	56.5
売上総利益			1,714	42.6		1,656	48.5		3,331	43.5
III 販売費及び 一般管理費	※1		2,415	60.0		1,589	46.5		3,940	51.4
営業利益又は 営業損失(△)			△701	△17.4		66	2.0		△608	△7.9
IV 営業外収益	※2		23	0.6		39	1.2		50	0.7
V 営業外費用	※3		131	3.3		22	0.7		203	2.7
経常利益又は 経常損失(△)			△809	△20.1		83	2.5		△761	△9.9
VI 特別利益	※4		0	0.0		92	2.7		8,554	111.5
VII 特別損失	※5		8	0.2		2	0.1		3,603	47.0
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中間 純損失(△)			△816	△20.3		174	5.1		4,189	54.6
法人税、住民税 及び事業税		3			3			1,170		
法人税等調整額		—	3	0.1	—	3	0.1	526	1,696	22.1
中間(当期) 純利益又は 中間純損失(△)			△819	△20.4		170	5.0		2,492	32.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	△199	△54	4,247
中間会計期間中の変動額					
中間純損失			△819		△819
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△819	△1	△821
平成18年9月30日残高(百万円)	3,537	963	△1,019	△55	3,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,425
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△819
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△27	△27	△27
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△27	△27	△848
平成18年9月30日残高(百万円)	150	150	3,577

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	769	1,523	2,293	△56	6,737
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△51	△51		△51
中間純利益				170	170		170
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	118	118	△1	117
平成19年9月30日残高(百万円)	3,537	963	769	1,642	2,412	△58	6,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	6,912
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△51
中間純利益			170
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△41	△41	△41
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△41	△41	75
平成19年9月30日残高(百万円)	133	133	6,988

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,537	963	—	△199	△199	△54	4,247
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積み立て			769	△769	—		—
当期純利益				2,492	2,492		2,492
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	769	1,723	2,492	△2	2,490
平成19年3月31日残高(百万円)	3,537	963	769	1,523	2,293	△56	6,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	178	178	4,425
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積み立て			—
当期純利益			2,492
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3	△3	△3
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3	△3	2,486
平成19年3月31日残高(百万円)	175	175	6,912

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1 有価証券 —— 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p>	<p>1 有価証券 —— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法による。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 13～50年 機械及び装置 7～11年</p>	<p>1 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)及び仁丹ミラセル工場びわ湖 a 平成10年3月31日以前に取得したものの定率法による。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 13～50年 機械及び装置 7～11年</p> <p>建物以外 定率法による。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 13～50年 機械及び装置 7～11年</p>	<p>1 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および仁丹ミラセル工場びわ湖については、定額法による。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 13～50年 機械及び装置 7～11年</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	
	<p>2 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3 長期前払費用 ……均等償却(3～10年)</p>	<p>2 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>	<p>2 無形固定資産 同左</p> <p>3 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上している。</p> <p>4 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>	<p>1 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社等の財務状態及び経営成績その他の実情を勘案し、その損失見込額を投資損失引当金として計上しております。</p> <p>3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>4 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、中間会計期間末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上しております。</p> <p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 投資損失引当金 同左</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として、これに対応する返品見込額の売買益相当額を計上している。</p> <p>5 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>3 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っている。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性評価を省略している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 主として、当社の社内管理規定の「デリバティブ取引に関する規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性評価を省略しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略している。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,577百万円である。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,912百万円である。なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,066百万円	4,031百万円	4,025百万円
※2 担保提供資産	担保に供している資産 土地 515百万円 (385百万円) 建物 1,837百万円 (1,317百万円) 構築物 54百万円 (33百万円) 機械及び装置 734百万円 (734百万円) 投資有価証券 310百万円 合計 3,452百万円 (2,471百万円) 上記に対する債務 短期借入金 1,100百万円 (260百万円) 一年以内返済予定 314百万円 (154百万円) 長期借入金 966百万円 (724百万円) 従業員預り金 18百万円 合計 2,399百万円 (1,138百万円) ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。	なお上記減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。 担保に供している資産 土地 381百万円 (254百万円) 建物 1,012百万円 (989百万円) 構築物 24百万円 (24百万円) 機械及び装置 7百万円 (7百万円) 投資有価証券 43百万円 合計 1,469百万円 (1,275百万円) 上記に対する債務 短期借入金 100百万円 (100百万円) 一年以内返済予定 85百万円 (65百万円) 長期借入金 110百万円 (60百万円) 従業員預り金 16百万円 合計 211百万円 (125百万円) ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示しております。	なお上記減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいる。 担保に供している資産 土地 381百万円 (254百万円) 建物 1,065百万円 (1,032百万円) 機械及び装置 0百万円 (0百万円) 投資有価証券 91百万円 (100百万円) 合計 1,538百万円 (1,286百万円) 上記に対する債務 一年以内返済予定 174百万円 (149百万円) 長期借入金 772百万円 (712百万円) 従業員預り金 18百万円 (100百万円) 合計 964百万円 (861百万円) ( )内は内数で工場財団抵当に供している資産及び対応する債務を示す。
※3 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、6百万円を流動負債の「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、8百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—
4 偶発債務	債権譲渡高 232百万円	—	債権譲渡高 130百万円
※5 中間会計期間(事業年度)末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれている。 受取手形 0百万円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれています。 受取手形 4百万円	事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれている。 受取手形 3百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	※1 減価償却実施額	有形固定資産	173百万円	有形固定資産	23百万円	有形固定資産	248百万円	
	無形固定資産	12百万円	無形固定資産	0百万円	無形固定資産	18百万円		
※2 営業外収益のうち 重要なもの	受取利息	1百万円	受取利息	7百万円	受取利息	2百万円		
	受取配当金	3百万円	受取配当金	6百万円	受取配当金	8百万円		
	建物管理料	3百万円	建物管理料	3百万円	建物管理料	6百万円		
※3 営業外費用のうち 重要なもの	支払利息	25百万円	支払利息	3百万円	支払利息	53百万円		
※4 特別利益のうち 重要なもの	—	—	投資有価証券 売却益	69百万円	固定資産売却益	—		
	—	—	固定資産売却益 機械及び装置	9百万円	土地	8,361百万円		
※5 特別損失のうち 重要なもの	固定資産 処分損	8百万円	固定資産 処分損	1百万円	固定資産 売却損	1百万円	建物	148百万円
							構築物	3百万円
							その他	3百万円
							合計	8,517百万円
							構造改革損の内訳	
							摘要	金額 (百万円)
							減損損失	2,509
							たな卸資産	512
							処分損	—
							固定資産 除却・処分損	377
その他	122							
合計	3,521							
(注)当事業年度において、 当社は、以下の資産について減損損失を計上した。 (単位百万円)								
用途	場所	種類	減損損失					
保健関連 商品の製 造販売事 業の工場	大阪市中 央区	建物、構築 物、機械及 び装置、車 両及び運搬 具、工具器 具及び備 品、リース 資産等	910					
	滋賀県多 賀町	建物、構築 物、機械及 び装置、工 具器具及び 備品、土 地、リース 資産等	1,394					
不動産賃 貸他	北海道京 極町、 その他	建物、構築 物、土地等	203					
計			2,509					
当社は、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行い、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしている。								

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
			<p>当事業年度において、当社は営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、また、時価が帳簿価額を大きく上回っている本社工場土地を売却したことに伴い、その資産について回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回る資産につき、減損損失2,509百万円を特別損失に計上しており減損損失の内訳は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>326百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>769百万円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>726百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,509百万円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定している。土地、建物については、不動産鑑定価格を基に正味売却価額を算定している。その他資産については、多くが当社独自の仕様となっており、価額の合理的な算定が困難であるため正味売却価額をゼロとして算定している。</p> <p>固定資産処分損 (処分損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22百万円</td></tr> </table>	建物	326百万円	構築物	27百万円	機械及び装置	769百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	76百万円	土地	287百万円	建設仮勘定	184百万円	無形固定資産	92百万円	リース資産	726百万円	その他	18百万円	計	2,509百万円	建物	6百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	工具器具備品	7百万円	建設仮勘定	2百万円	小計	16百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械装置	2百万円	工具器具備品	0百万円	小計	5百万円	合計	22百万円
建物	326百万円																																																
構築物	27百万円																																																
機械及び装置	769百万円																																																
車両及び運搬具	0百万円																																																
工具器具及び備品	76百万円																																																
土地	287百万円																																																
建設仮勘定	184百万円																																																
無形固定資産	92百万円																																																
リース資産	726百万円																																																
その他	18百万円																																																
計	2,509百万円																																																
建物	6百万円																																																
構築物	0百万円																																																
機械装置	0百万円																																																
工具器具備品	7百万円																																																
建設仮勘定	2百万円																																																
小計	16百万円																																																
建物	1百万円																																																
構築物	0百万円																																																
機械装置	2百万円																																																
工具器具備品	0百万円																																																
小計	5百万円																																																
合計	22百万円																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	50,820	3,934	—	54,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,934株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	57,962	4,226	—	62,188

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,226株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,820	7,142	—	57,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 7,142株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>768</td> <td>506</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>354</td> <td>202</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122</td> <td>708</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	768	506	262	工具器具及び備品	354	202	151	合計	1,122	708	414	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>520</td> <td>383</td> <td>137</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>554</td> <td>149</td> <td>404</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,075</td> <td>532</td> <td>542</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	520	383	137	—	工具器具及び備品	554	149	404	—	合計	1,075	532	542	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>704</td> <td>515</td> <td>188</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>599</td> <td>159</td> <td>439</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,303</td> <td>675</td> <td>628</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	704	515	188	—	工具器具及び備品	599	159	439	—	合計	1,303	675	628	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
機械及び装置	768	506	262																																																							
工具器具及び備品	354	202	151																																																							
合計	1,122	708	414																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	520	383	137	—																																																						
工具器具及び備品	554	149	404	—																																																						
合計	1,075	532	542	—																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械及び装置	704	515	188	—																																																						
工具器具及び備品	599	159	439	—																																																						
合計	1,303	675	628	—																																																						
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内            183百万円 1年超              274百万円 合計               458百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内            153百万円 1年超              409百万円 合計               562百万円 (注)リース資産減損勘定の残高 616百万円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内            204百万円 1年超              447百万円 合計               652百万円 (注)リース資産減損勘定の残高 726百万円																																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料      103百万円 減価償却費相当額  94百万円 支払利息相当額      9百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料      98百万円 リース資産減損勘定の取崩額  109百万円 減価償却費相当額  100百万円 支払利息相当額      5百万円 減損損失          100百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料      200百万円 リース資産減損勘定の取崩額  100百万円 減価償却費相当額  181百万円 支払利息相当額      14百万円 減損損失          628百万円																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)、前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>研究施設・工場移転用土地取得について</p> <p>平成19年5月15日開催の提出会社の臨時取締役会にて本社工場及び研究施設の移転用地として下記土地の購入と今後の建設計画概要について決議し、平成19年6月27日に当該土地を取得した。なお、本移転による生産能力への影響はない。</p> <p>1 取得資産の内容 対象物件 土地 大阪テクノセンター 建設用地 所在地 大阪府枚方市津田山手2丁目 「津田サイエンスヒルズ9-A」 敷地面積 7,000㎡(2,121坪) 買取価格 386百万円</p> <p>2 建設計画概要 建設投資予定額 約1,500百万円 (土地取得費を除く) 稼動開始予定 平成21年1月 建築面積 約2,700㎡ 建物延床面積 約6,200㎡ (3階建) 建物着工時期 平成20年1月</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                                                                                  |                                                     |                         |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第70期)                                                                                   | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日                         | 平成19年6月28日<br>近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第70期)                                                                                   | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日<br>の有価証券報告書に係る<br>訂正報告書 | 平成19年7月17日<br>近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19<br>条第2項第12号及び第19号(提出会社及<br>び連結会社の財政状態及び経営成績に著<br>しい影響を与える事象の発生)の規定に<br>基づくもの |                                                     | 平成19年10月5日<br>近畿財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第70期)                                                                                   | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日<br>の有価証券報告書に係る<br>訂正報告書 | 平成19年11月5日<br>近畿財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

森下仁丹株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

森下仁丹株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

森下仁丹株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 生越栄美子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

森下仁丹株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 (印)

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄 美 子 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。